

基金管理運用事務で、令和2年度決算に基づく剰余金の一部を地方財政法等の規定により積み立てるため、「財政調整基金積立」を増額、情報化推進・ICT管理運営事務で、市役所業務の効率化を図るため、パソコン作業を自動化するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）ツールの導入を行うことから、これに係る費用を追加、徴税費では、税務事務で、法人市民税に多額の還付等が見込まれることから、「市税還付金及び還付加算金」を増額、個人市民税賦課事務で、確定申告の事前予約に関するコールセンターを開設することから、これに係る費用を追加又は増額、民生費のうち、社会福祉費では、介護保険特別会計繰出事務で、実績に基づく精算によるほか、当該特別会計に歳入が見込まれることから、「繰出金」を減額、児童福祉費では、地域子育て支援拠点運営事業、民間保育園等特別保育支援事業、学童保育室維持管理事業、公立保育所保育運営事業及び高根児童室運営事業で、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、衛生用品の購入費用や民間保育施設等への補助金を追加又

は増額、衛生費のうち、保健衛生費では、一般職人件費で、新型コロナウイルスワクチン接種の推進に係る事務員の手当等の人件費を増額、健康教育事業で、健康教育室等で使用する備品の購入費用を追加、予防接種事業で、新型コロナウイルスワクチン接種に関する経費を追加及び増額又は減額、未熟児養育医療費支給事業で、支給者数の増加が見込まれることから、医療費等を増額、農林水産業費のうち、農業費では、土地改良事務で、防災重点農業用ため池の劣化状況調査を行うための委託料を追加、土木費のうち、都市計画費では、土地区画整理事業特別会計繰出事務で、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計の令和2年度決算に基づく精算により、当該特別会計への繰出金を減額、教育費のうち、教育総務費では、学校運営事務につき財源を更正、社会教育費では、成人式開催事業につき財源を更正、諸支出金のうち、公営企業費では、下水道事業会計助成事務で、下水道事業会計の経理の組み替えにより補助金を減額したいというものです。

（全員賛成で原案可決）

（議案第42号）

令和3年度日高市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に、それぞれ25万3千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ7億8千23万4千円としたいというものです。

（全員賛成で原案可決）

（議案第43号）

令和3年度日高市介護保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億6千330万8千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ44億1千388万6千円としたいというものです。

（全員賛成で原案可決）

（議案第44号）

令和3年度日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）

歳入予算について、令和2年度決算に基づく繰越金の増額及び繰入金の減額をしたというものです。

（全員賛成で原案可決）

（議案第45号）

令和3年度日高市下水道事業会計補正予算（第1号）

収益的収入の総額を11億3

千364万7千円、収益的支出の総額を11億1千40万5千円、資本的収入の総額を8億6千48万3千円、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額を3億3千690万7千円としたいというものです。

（全員賛成で原案可決）

（議案第46号）

日高市印鑑条例の一部を改正する条例

印鑑登録証明書の交付について、個人番号カードを用いたコンビニエンスストア等における自動交付に対応するため、所要の改正をしたいというものです。

（賛成多数で原案可決）

討 論

議案第46号 反対討論

本条例改正は、個人番号カードを用いて印鑑登録証明書のコンビニ交付を実現するものだが、毎年約850万円の経費を要し、1件200円の手数料で賄えるものではない。印鑑登録証明書、住民票、課税証明書等の各種証明の年間交付数は約5万5千件で、一人当たり換算では、1件程度である。現在の市の個人番号カード交付率が約35%であることを考えると、最小の経費で最大の効果を上げるべき行政サービスのあり方として疑問である。

また、カードの紛失や盗難につながる恐れがある上、市役所や出張所では、カードで証明書が取得できないのは本末転倒である。

以上のことから、本議案に反対する。

議案第46号 賛成討論

本条例改正は、市役所や出張所へ出向かなくとも身近なコンビニエンスストア等で印鑑登録証明書が取得できることで、個々の生活スタイルに合わせて、取得場所の分散による混雑緩和と感染症拡大防止につながるものと考えられる。また、取得の際に用いる個人番号カードには、偽造防止策が施されていることから安全に利用できる。

以上のことから、本議案に賛成する。

（議案第47号）

日高市子ども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

個人番号カードの健康保険証としての利用が開始される